

Fujitsu 初等中等教育向けデジタル教材提供サービス利用規約

第1条（本規約適用の範囲）

Fujitsu 初等中等教育向けデジタル教材提供サービス利用規約(以下「本規約」といいます)は、富士通 Japan 株式会社(以下「当社」といいます)が提供する「Fujitsu 初等中等教育向けデジタル教材提供サービス」(以下「本サービス」といいます)を第2条に定める利用団体が利用する場合に適用されます。

第2条（用語の定義）

本規約における用語の定義は、以下のとおりとします。

本サービス	インターネットを介してオンラインによる学習用デジタル教材の利用を可能とする当社所定の「Fujitsu 初等中等教育向けデジタル教材提供サービス」をいいます。
利用団体	教育委員会、学校(学校教育法に定める「学校」及びそれに準じる機関(学童・フリースクールなど)をいい、本サービスに係る契約当事者となる団体をいいます。
利用者	利用団体の管理下において、本サービスまたはコンテンツを利用する児童生徒および利用団体の教職員をいいます。
利用者代表	利用団体の管理下にある児童生徒、教職員の代表者をいいます。
提携企業	本サービス上で利用可能な学習用コンテンツの作成・販売をする教材会社をいいます。
デジタル教材	提携企業が利用団体に販売する本サービス上で利用可能な学習用デジタル教材をいいます。
本サイト	当社が利用団体に対して本サービスの提供を行うための当社所定のサイトをいいます。
サポートサイト	当社が利用団体に対して運用・サポート情報の提供を行う、当社所定のサイトをいいます。
利用団体情報	利用団体の情報(学校名、メールアドレス)をいいます。
教材申込書	利用団体が本サービスで利用するデジタル教材の申し込みを行うための申込書をいいます。教材申込書には利用団体情報も記載します。
ユーザ ID	本サービスにログインするための ID をいいます。ユーザ ID は、教材利用 ID、学校 ID、学校管理者 ID を総称した名称です。
教材利用 ID	利用団体の管理下において、本サービスを利用する児童生徒用のユーザ ID をいいます。

学校 ID	利用団体の管理下において、本サービスを利用する教職員用のユーザ ID をいいます。
学校管理者 ID	教材利用 ID、学校 ID を管理するユーザ ID をいいます。
教材利用 ID 発行年度	教材申込書に基づいて教材利用 ID を発行した年度をいいます。
教材利用 ID 継続年度	教材利用 ID の利用期間の延長を行った年度をいいます。
解答記入情報	本サービスでデジタル教材に記入した情報をいいます。

第3条(規約等の変更)

1. 当社は、以下の各号の事項を変更する必要がある場合は、利用団体に対する通知をもって変更できるものとします。
 - (1) 本規約の内容
 - (2) 本サイトの URL
2. 本規約の変更は、本サイト(もしくはサポートサイト)へ掲載することにより、利用団体への通知が完了し、効力を生ずるものとします。
3. 前項の後、利用団体が本サービスを利用した場合、変更後の本規約の全てに同意したものとみなします。
4. 本規約の最新の内容は、本サイト(もしくはサポートサイト)に常時掲載されるものとします。

第4条 (本サービスの内容)

1. 本サービスは、インターネットを通じてデジタル教材を用いた学習ができるよう支援するサービスです。利用団体は、本サービス上で利用可能なデジタル教材を提携企業所定の方法により購入し、本サービス上でデジタル教材を利用するものとします。なお、当社は、デジタル教材について何らの保証もしないものとし、何らの責任も負わないものとします。
2. 本サービスにおいて提供する機能(以下「提供機能」といいます)は、「Fujitsu デジタル教材提供サービス 機能説明書(以下「機能説明書」)」に定めるものとします。
3. 機能説明書は本サイト(もしくはサポートサイト)に掲載されるものとします。

第5条 (ユーザ ID およびパスワードの管理)

1. 利用団体が、提携企業に所定の申込書(以下「教材申込書」といいます)にて申し込みを行った申請内容に基づき、当社は利用団体用のユーザ ID(以下「ユーザ ID」といいます)を発行するものとします。
2. 当社は、ユーザ IDとして、学校 ID教材利用 ID および学校管理者 ID を発行するものとします。
3. 当社は、学校管理者 ID のみパスワードを発行するものとします。利用団体は、本サービスへのログイン時に学校管理者 ID およびパスワードを使用します。なお、学校 ID および教材利用 ID のパスワードは、利用団体が学校管理者 ID を使用して登録するものとします。
4. 当社が発行したユーザ ID およびパスワードの利用は、教材申込書に記載された利用者に限

り利用できるものとします。

5. 利用団体は、自己の責任において、ユーザ ID とパスワードを第三者に知らせることなく秘密として、かつ紛失することの無いよう厳重に管理するものとし、自らのユーザ ID またはパスワードによりなされた、本サービスにかかる一切の行為およびその結果について当該行為を利用団体自身が行ったか否かまたは利用団体自身の過失の有無を問わず、自らその責任を負うものとします。
6. ユーザ ID またはパスワードが保存された情報機器を紛失した、または盗難された場合においては、速やかにユーザ ID のパスワード変更を行い、第三者による利用を抑止するものとします。
7. ユーザ ID およびパスワード、ならびに本サービスの利用が不正使用された場合であっても、当社および提携企業は、一切その責任を負わないものとします。
8. 利用団体は、ユーザ ID またはパスワードが盗まれたり、第三者に使用されたりしていることを知った場合には、直ちに当社または提携企業に申し出るものとし、当社または提携企業より指示がある場合には、当社または提携企業の指示に従うものとします。

第6条（承諾）

1. 利用団体は本規約の内容を確認し、利用規約同意画面にて「利用規約に同意する」チェックボックスにチェックするものとし、当社または提携企業から通知された学校管理者 ID とパスワードでのログインをもって本利用規約に基づく本サービスの利用契約（以下「サービス利用契約」といいます）の成立とします。
2. 利用団体は、自らの管理下にある利用者に本規約を遵守させるものとします。

第7条（本サービス等に係る利用権の許諾）

1. サービス利用契約をもって当社は、利用団体および利用団体の管理下にある利用者に対し、本サービスを利用する権利を許諾します。
2. 当社は、本サービスの利用にあたり必要な情報を利用団体に対して通知します。

第8条（本サービスの利用期間）

1. 教材利用 ID の利用期間は、教材利用 ID の発行された年度（以下「教材利用 ID 発行年度」といいます）、もしくは教材利用 ID の利用継続された年度（以下「教材利用 ID 継続年度」といいます）の翌年度の 8 月 31 日までとします。
2. 教材利用 ID の利用期間は次の条件をすべて満たす場合、自動で利用継続します。
 - (1) 利用団体より、教材利用 ID 発行年度もしくは、教材利用 ID 継続年度の翌年度の 8 月 31 日までに、提携企業に教材申込書で翌年度のデジタル教材（以下「翌年度デジタル教材」といいます）が申し込まれている。
 - (2) 翌年度デジタル教材に、継続する教材利用 ID が翌年度進級する学年用が含まれている。

3. 教材利用 ID の継続を行わなかった場合、当該教材利用 ID は利用期間満了日の年度末(3月31日)に自動削除します。また、教材利用 ID の削除に合わせて、当該教材利用 ID がデジタル教材を学習した履歴も合わせて自動削除します。
4. 学校 ID の利用期間は、利用団体の管理下において最低1つの教材利用 ID が利用期間中の間とします。
5. 利用団体の管理下の全教材利用 ID が削除されたとき、当該利用団体管理下の全学校 ID を自動削除します。
6. 学校管理者 ID の利用期間は、利用団体の管理下において最低1つの学校 ID が利用期間中の間とします。
7. 利用団体の管理下の全学校 ID が削除されたとき、当該利用団体の管理下の学校管理者 ID を自動削除します。
8. 利用団体の管理下の学校管理者 ID が削除されたとき、利用団体を自動削除し、本サービスの提供は終了するものとします。

第9条（利用団体情報の変更）

1. 利用団体は、当社へ提供した情報(提携企業を通じて提供した情報を含む)の内容に変更があった場合は、すみやかにその旨を当該提携企業へ届け出るものとします。
2. 利用団体が当該届け出を怠った場合、当社または当該提携企業は当該会員に対して本サービスの提供を停止する場合があります。
3. 第1項の届け出があった場合、当社が利用団体に対し、その内容を証明する書類等の提出を求めた場合、利用団体は、これに速やかに応じるものとします。

第10条（譲渡禁止等）

利用団体は、本規約に基づき取得する権利について、第三者に譲渡、売買、名義変更、再許諾等できないものとします。また、本サービスにおいて利用団体に提供される情報その他著作物は、当該利用団体のみ利用することができるものであり、第三者に利用させないものとします。

第11条（設備等）

1. 利用団体は、本サービスを利用するために必要な機器、ソフトウェア、その他これらに付随して必要となる全ての設備(以下「利用団体設備」といいます)を自己の費用と責任において準備するものとします。また、自己の費用と責任でインターネットにより本サービスに接続するものとします。
2. 利用団体は、本サービスを利用するにあたり、自己の責任と費用において、利用団体設備に応じたセキュリティ対策(コンピュータウィルスの感染、不正アクセス、情報機器の紛失・破損および情報漏洩の防止等)を講じるものとします。

当社は、利用団体設備との互換性確保のために、当社が管理または第三者に管理を委託し

ている設備、システムもしくはソフトウェア等を修正・変更・追加または本サービスの提供方法の変更等を実施する義務を負わないものとします。

第12条（デジタル教材の利用）

1. 利用団体が提携企業に教材申込書にて申し込みを行ったデジタル教材を、教材利用 ID を用いて本サービス上で利用できます。
2. デジタル教材の内容については、デジタル教材提供者である提携企業が責任を負うものとし、当社は、一切責任を負わないものとします。

第13条（解答記入情報に係る責任）

1. 本サービスを利用し、デジタル教材の利用者が記入した解答等の情報（以下「解答記入情報」という）に関する責任は利用団体自身にあります。
2. 利用団体は、解答記入情報について、当社に保存義務がないことを認識し、必要な解答記入情報については、利用団体自身の責任において適宜バックアップをとるものとします。
3. 利用団体は、利用者が解答記入情報によって、他人の名誉を毀損した場合、プライバシー権を侵害した場合、許諾なく第三者の個人情報を開示した場合、著作権法（昭和 45 年法律第 48 号）に違反する行為を行った場合、その他、他人の権利を侵害した場合など、本サービスの利用に伴い第三者からの問合せ、クレーム等が通知された場合は自己の責任と費用をもって処理解決するものとし、当社に迷惑をかけないものとします。
4. 解答記入情報により、名誉毀損や著作権侵害など、他人の権利を侵害する疑いがある情報が掲載され、これにより明らかに権利侵害を受けたことを証明する者から当社に対して当該情報の削除要請があった場合、および当社が不適切と判断した場合、当社は当該情報を削除することがありますが、利用団体は予めこれに同意するものとします。

第14条（データの再利用）

利用団体が本サービスを利用することにより本サービスに登録した以下の情報は、以下の目的に限り、利用団体が判別できない形式に加工したうえで、当社、提供企業および他の本サービス利用者において自由に利用することができるものとします。なお、利用団体は、利用者（利用者が未成年の場合はその保護者）から当該利用について許諾を得るものとします。

（1）利用団体情報

利用団体が本サービスを利用するために、教材申込書において入力した登録情報です。ご登録いただく情報は以下の通りです。

- ・ 利用団体名
- ・ 代表メールアドレス

（2）利用情報

利用団体および利用者が本サービスを利用しデジタル教材を学習した履歴情報です。情報

は以下の通りです。

- ・ 操作履歴
- ・ 学習履歴(デジタル教材の各問題の正解・不正解、不正解選択)

(3) 利用目的

- ・ 本サービスの品質向上
- ・ 本サービスの機能として提供する統計データ提供サービスの実施

第15条 (利用団体によるサービスの利用停止・利用団体資格の取り消し)

1. 当社は、利用団体が以下の項目のいずれかに該当した場合、事前に通知することなく直ちに当該利用団体による本サービスの利用を停止し、また、将来に向かって利用団体として本サービスを利用することを許諾しないことができるものとします。

- (1) 本規約に違反または過去に違反した履歴のあることが判明した場合
- (2) 利用団体情報の内容に虚偽、誤記または記載漏れがあることが判明した場合
- (3) 手段の如何を問わず、本サービスの運営を妨害したと当社が判断した場合
- (4) 第18条(禁止事項)に定める行為を行った場合
- (5) その他当社が、利用団体として相応しくないと判断した場合

2. 当社は、前項の措置を取ったことにより当該利用団体が本サービスを利用できず、これにより損害が発生したとしてもいかなる責任も負わないものとします。

第16条 (本サービスの中断)

1. 当社は、以下のいずれかの事由が生じた場合、利用団体に事前に通知することなく一時的に本サービスを中断することがあります。ただし、予め想定できる場合は、本サイト(もしくはサポートサイト)上へ掲載する等の方法により、利用団体に事前に通知するよう努めるものとします。

- (1) 本サービスの提供に必要な設備(通信事業者またはインターネット・サービス・プロバイダーの設備を含む)等の工事・保守等を行う場合。
- (2) 本サービスの提供に必要な設備(通信事業者またはインターネット・サービス・プロバイダーの設備を含む)等に障害が発生した場合
- (3) 火災、停電、天災(地震、噴火、洪水、津波等)、その他の非常事態の発生により、本サービスの提供ができなくなった場合。
- (4) 戦争、動乱、暴動、騒乱、労働争議等により本サービスの提供ができなくなった場合。
- (5) その他、運用上または技術上当社が本サービスの一時的な中断が必要と判断した場合。
- (6) その他本サービスを提供できない合理的事由が生じた場合。

2. 当社、提携企業は、前項各号のいずれかまたはその他の事由により本サービスの提供の遅延または中断等が発生したとしても、これに起因する利用団体または第三者が被った損害について一切責任を負わないものとします。

第17条（本サービスの変更、停止）

1. 当社は、利用団体に事前に通知することなく、本サービスの全部または一部を変更、追加、停止することがあり、利用団体は予めこれに同意するものとします。
2. 前項によって利用団体または第三者が被った損害について、当社、提携企業は一切の責任を負わないものとします。

第18条（禁止事項）

利用団体は、本サービス上で以下の行為を行わないものとし、利用者にも行わせないものとします。利用団体または利用者が、以下のいずれかの行為を行った場合、本サービスの利用停止、利用団体としての本サービスへの登録の抹消、利用団体情報の削除等の措置を執る場合があります。

1. ユーザID およびパスワードを不正に使用する行為。
2. 本サービスを通じて、または本サービスに関連してコンピュータウイルス等の有害なプログラムを使用もしくは提供する行為。
3. デジタル教材の全部または一部の修正およびデジタル教材を基にした派生的制作物を作成する行為。
4. 次に挙げるようなスパム行為。
 - ・ 本サービス内の投稿可能な箇所に、同一または類似の文章を連続して投稿する行為。
 - ・ 本サービス内の投稿可能な箇所に、当該箇所と無関係若しくは関連性の希薄な語句を複数羅列し、または著しく長い文章若しくは大量の語句を投稿する行為。
 - ・ 本サービス内の投稿可能な箇所に、同一のURLを連続して投稿する行為。
5. 当社、提携企業の商標権等の知的財産権を侵害する行為、または侵害するおそれのある行為。
6. 本サービスを通じて入手したデータ、情報、文章、ソフトウェア等に関し、著作権法で認められた私的利用の範囲を超え複製、販売、出版等を行う行為。
7. 第三者の財産、プライバシーもしくは肖像権を侵害する行為、または侵害するおそれのある行為。
8. 第三者を差別もしくは誹謗中傷または第三者の名誉もしくは信用を毀損する行為。
9. 犯罪的行為または犯罪的行為に結び付く行為、もしくはそのおそれのある行為。
10. 性風俗、宗教、政治に関する活動。
11. 詐欺、規制薬物の濫用、児童売買春、預貯金口座および携帯電話の違法な売買等の犯罪に結びつく行為、または結びつくおそれの高い行為。
12. わいせつ、児童ポルノまたは児童虐待に相当する画像、文書等を送信もしくは掲載する行為、またはこれらを収録した媒体を販売する行為、またはその送信、掲載、販売を想起させる広告を表示または送信する行為。

13. ストーカー行為等の規制等に関する法律に違反する行為。
14. 無限連鎖講(ネズミ講)を開設し、またはこれを勧誘する行為。
15. 違法に賭博・ギャンブルを行い、またはこれを勧誘する行為。
16. 違法行為(けん銃等の譲渡、児童ポルノの提供、公文書偽造、殺人、脅迫等)を直接的かつ明示的に請負し、仲介しまたは誘引(他人に依頼することを含む)する行為。
17. 人の殺害現場等の残虐な情報、動物を虐待する画像等の情報、その他社会通念上他者に著しく嫌悪感を抱かせる情報を掲載し、または不特定多数の者にあてて送信する行為。
18. 人を自殺に誘引または勧誘する行為。
19. 「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」に基づく、当該事業の提供者に対する規制および当該事業を利用した不正勧誘行為の禁止に違反する行為。
20. 選挙の事前運動、選挙運動またはこれらに類似する行為および「公職選挙法」に抵触する行為。
21. 当社もしくは第三者に対し、無断で広告・宣伝・勧誘等の E-mail を送信する行為、嫌悪感を抱くもしくはそのおそれがある E-mail(嫌がらせメール)を送信する行為、他者の E-mail 受信を妨害する行為、または連鎖的な E-mail 転送を依頼する行為および当該依頼に応じて転送する行為。
22. 第三者の保有するコンピュータに対して多数回の接続行為を繰り返し行い、もって当該コンピュータを利用困難な状態におく行為。
23. 本人の同意を得ることなく、または、詐欺的な手段により他者の個人情報を収集する行為。
24. 本サービスにより利用しうる情報を正当な権限なく改ざんまたは消去する行為。
25. 第三者になりすまして本サービスを利用する行為。
26. 第三者の設備、ネットワークサービス用電気通信回線、ネットワークサービス用電気通信設備、アクセス回線またはアクセスポイントに無権限でアクセスし、またはその利用もしくは運営に支障を与える行為、または与えるおそれのある行為。
27. 有害なコンピュータプログラム等を送信もしくは掲載し、または第三者が受信可能な状態におく行為。
28. 法令に基づき監督官庁等への届出、許認可の取得等の手続が義務づけられている場合に、当該手続を履行せず、その他当該法令に違反する行為。
29. 上記各号の他、法令、本規約もしくは公序良俗に違反(売春、暴力、残虐等)する行為、本サービスの運営を妨害する行為、当社の信用を毀損、もしくは財産を侵害する行為、または当社に不利益を与える行為。
30. 上記各号のいずれかに該当する行為(当該行為を第三者が行っている場合を含む)が見られるデータ等へリンクを張る行為
31. 上記各号のいずれかに該当する行為を助長する行為。
32. 第三者に上記のいずれかに該当する行為をなさせ、または当該第三者の行為が存在する

ことを知りながら適切な措置を講じることなく放置する行為

33. その他、当社が不適切と認める行為。

第19条（免責事項）

1. 当社は、本サービスの内容および本サービスを通じて利用団体が得ることができる情報等について、その完全性、正確性、確実性、有用性、価値、特定の目的への適合性、公平性、第三者の権利を侵害しないこと等についてなんらの保証もするものではなく、一切の責任を負わないものとします。

当社は、本サービスの利用または利用不能により発生した利用団体の損害（第三者との間で生じたトラブルに起因する損害を含みます。）、または第三者の損害に対しいかなる責任も負わないものとし損害賠償義務を一切負わないものとします。

2. 利用団体は、本サービスの利用により当社または第三者に損害を与えた場合、または第三者との間に紛争を生じた場合、自己の費用と責任において、かかる損害を賠償またはかかる紛争を解決するものとし、当社には一切の損害を与えないものとします。
3. 利用団体は、本サービスに保存されまたは本サービスにおいて取り扱われる自己のデータについて、自己のみの責任でバックアップを取り、保存するものとします。利用団体は、当該データの毀損または滅失およびそれにより生じた利用団体または第三者の損害等について、当社が一切の責任を負わない旨を了承するものとします。

第20条（損害賠償）

利用団体は、本サービスの利用に関連して、当社に損害を与えた場合（利用団体または利用者が、本規約に違反したことにより、当社が損害を被った場合を含むがこれに限られない）、自己の費用と責任において、当社に対し、損害を賠償（訴訟費用および弁護士費用を含む）するものとします。

第21条（知的財産権）

1. 本サービスに関連するすべての教材、テキスト、グラフィック、画像、映像、音楽、サウンド、ロゴ、ボタンアイコン、アイテム、リソース、ソフトウェア、マニュアルなど一切の著作物に関する著作権その他の知的財産権は、当社、提携企業または当該著作物の著作者等の第三者に帰属するものです。利用団体は、本規約で認められる範囲ならびに著作権法における私的利用等法令で認められた範囲を超えて利用することはできません。
2. 本サービスに関連する一切の商標、サービスマーク、ロゴ、またはサービス機能の名称等は、当社、提携企業または第三者の商標または登録商標です。利用団体は、これらを無断で使用することはできません。
3. 利用団体または利用者がデジタル教材の解答に入力した情報についての著作権は当該利用団体または利用者に帰属するものとします。

第22条（紛争の解決）

1. 本サービスに関連して利用団体、当社、提携企業の間で紛争が生じた場合には、当該当事者がともに誠意をもって協議し、円満に解決するものとします。
2. 本規約または本サービスに関連して訴訟を提起する場合、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所として処理するものとします。

第23条（言語）

本規約は、日本語を正文とします。本規約につき、参考のために他言語による翻訳文が作成された場合でも、日本語の正文のみが法的な効力を有するものとし、他言語訳にはいかなる効力も有しないものとします。

第24条（準拠法）

本規約は、日本法を準拠法とし、日本法によって解釈されるものとします。

第25条（一般条項）

1. 本規約から生じる当社または提携企業の権利は、当社または提携企業が権利を放棄する旨を利用団体に対して明示的に通知しない限り、放棄されないものとします。
2. 本規約のいずれかの規定が法律に違反していると判断された場合、無効または実施できないと判断された場合であっても、当該条項以外の規定は、引き続き有効かつ実施できるものとします。

以上

制定 令和4年3月15日